

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年4月28日  
上場取引所 東 大 名上場会社名 株式会社 大和証券グループ本社  
コード番号 8601 URL <http://www.daiwa-grp.jp/>  
代表者 (役職名) 執行役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長  
定時株主総会開催予定日 平成21年6月20日  
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月22日(氏名) 鈴木 茂晴  
(氏名) 阪上 光  
配当支払開始予定日TEL 03-5555-1111  
平成21年6月1日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	413,936	△49.9	199,544	△55.4	△143,725	—	△141,150	—	△85,039	—
20年3月期	825,422	△10.0	447,491	△15.0	83,632	△55.1	90,143	△53.9	46,411	△49.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率
	円 銭	円 銭	%
21年3月期	△63.16	—	△11.1
20年3月期	33.69	33.63	5.3

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △1,106百万円 20年3月期 1,738百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	14,182,579	952,329	5.1	534.99
20年3月期	17,307,119	1,082,923	4.7	607.64

(参考) 自己資本 21年3月期 720,272百万円 20年3月期 818,089百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,519,387	9,437	△1,459,438	415,600
20年3月期	△782,533	△189,042	991,086	359,851

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	12.00	—	10.00	22.00	29,919	65.3	3.5
21年3月期	—	5.00	—	3.00	8.00	10,770	—	1.4
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は下記「3. 22年3月期の連結業績予想」に掲げた理由から、予想配当金についての記載をしておりません。

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

当社グループの主たる事業である有価証券関連連業の業績は、経済情勢や相場環境に大きな影響を受ける状況にあり、その業績予想を行うことは困難であるため記載しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 1,404,664,772株 20年3月期 1,404,664,772株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 58,326,258株 20年3月期 58,329,030株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	51,100	△12.7	33,010	△20.9	34,704	△18.5	85	△99.8
20年3月期	58,544	△25.7	41,721	△36.2	42,608	△38.6	38,989	△47.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	0.06	0.06
20年3月期	28.30	28.25

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	1,232,844	603,231	48.7	446.40
20年3月期	1,307,826	640,378	48.9	474.64

(参考) 自己資本 21年3月期 601,009百万円 20年3月期 639,036百万円

## 《定性的情報・財務諸表等》

### 経営成績

#### I. 経営成績に関する分析

##### 1. 業績の概況（比較は対前連結会計年度増減率）

当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日までの12ヶ月間）の当企業集団の純営業収益は、受入手数料、トレーディング損益の減少等により1,995億44百万円（対前連結会計年度増減率55.4%減）となりました。販売費・一般管理費が3,432億70百万円（同5.7%減）となったことなどから、1,411億50百万円の経常損失となりました。特別利益は64億21百万円、特別損失は投資有価証券評価損245億59百万円などにより290億64百万円を計上しました。法人税等、少数株主損失を計上した結果、850億39百万円の当期純損失となりました。

##### (1) 受入手数料

###### ① 委託手数料

株式市況の低迷が続き、東証1日平均株式売買代金も2兆434億円（同31.1%減）となったことなどから、委託手数料は557億28百万円（同33.6%減）と減少しました。

###### ② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は209億64百万円（同17.7%減）と減少しました。株券等の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は株式市況の調整に伴う新規公開企業の減少等により101億22百万円（同30.6%減）と減少しました。債券等の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は105億42百万円（同1.7%増）となりました。

###### ③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

アセット・マネジメント部門の募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料が179億67百万円（同54.3%減）と減少したことから、合計の手数料は186億92百万円（同56.1%減）となりました。

###### ④ その他の受入手数料

株式型投資信託の信託報酬の減少等により、1,134億95百万円（同20.4%減）と減少しました。

##### (2) トレーディング損益

株券等トレーディング損益が257億37百万円の損失となり、債券・為替等トレーディング損益が666億58百万円（同27.8%減）と減少したことにより、トレーディング損益合計は409億21百万円（同60.4%減）となりました。

##### (3) 営業投資有価証券関連損益

営業投資有価証券関連損益は、不動産市況並びに株式市況の低迷により794億77百万円の損失となりました。

##### (4) 金融収支

金融収益は1,926億63百万円（同46.2%減）、金融費用は1,760億34百万円（同48.2%減）となりました。金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は166億29百万円（同10.8%減）となりました。

##### (5) 販売費・一般管理費

投資信託の支払信託報酬が含まれる取引関係費660億18百万円（同22.7%減）、人件費1,416億円（同9.6%減）等により、販売費・一般管理費合計は3,432億70百万円（同5.7%減）となりました。

##### 2. 海外子会社の業績（平成20年4月1日から平成21年3月31日までの12ヶ月間）

〈地域別経常損益〉	米州	欧州	アジア・オセアニア	海外計
	48億6百万円	△48億98百万円	△15億53百万円	△16億45百万円

## Ⅱ. 財政状態に関する分析（比較は対前連結会計年度末増減額）

総資産は、トレーディング商品が減少したことなどから対前連結会計年度末3兆1,245億39百万円減少し、14兆1,825億79百万円となりました。負債合計は有価証券担保借入金や短期借入金が増加したことなどにより同2兆9,939億45百万円減少し、13兆2,302億49百万円となりました。純資産は同1,305億93百万円減少し、9,523億29百万円となり、自己資本比率は5.1%となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1兆5,193億87百万円の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の減少などにより94億37百万円の増加となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入の返済などにより1兆4,594億円38百万円の減少となりました。これらに為替変動の影響等を加えた結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、4,156億円となりました。

## Ⅲ. 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、利益配分を含む株主価値の持続的な向上を目指しております。

配当については、中間配当及び期末配当の年2回を基本とし、連結業績を反映して半期毎に配当性向30%程度の配当を行う方針です。但し、安定性にも配慮した上で、今後の事業展開に要する内部留保を十分確保できた場合には、自社株買入等も含めてより積極的に株主への利益還元を行う方針です。

当期の期末配当につきましては、1株当たり3円とする予定です。なお、平成20年10月31日の取締役会決議に基づき同年12月に1株につき5円の中間配当を実施いたしましたので、年間での配当金額は1株につき8円となります。

次期の配当につきましては、当社グループの主たる事業である有価証券関連業の業績が、経済情勢や相場環境に大きな影響を受ける状況にあり、その業績予想を行うことは困難であるため、記載しておりません。

## 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（連結子会社44社、持分法適用関連会社6社）の主たる事業は有価証券関連業を中核とする投資・金融サービス業であり、具体的な事業として有価証券及びデリバティブ商品の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、その他有価証券関連業並びに金融業等を営んでおります。当社及び当社の関係会社は、日本をはじめ、米州、欧州、アジア・オセアニアの主要な金融市場に営業拠点を設置し、グローバルに展開するネットワークにより世界中のお客様の資金調達と運用の双方のニーズに対応した幅広いサービスを提供しております。

### 投資・金融サービス業(当社、連結子会社44社、持分法適用関連会社6社)

〈持株会社〉  
㈱大和証券グループ本社

#### 〈グループコア事業〉

##### 〈リテール〉

大和証券㈱

他

##### 〈アセット・マネジメント〉

大和証券投資信託委託㈱

大和住銀投信投資顧問㈱

他

##### 〈ホールセール〉

大和証券エスエムビーシー㈱

大和証券SMBCヨーロッパリミテッド

大和証券SMBCアジアホールディングB.V.

大和証券SMBC香港リミテッド

大和証券SMBCシンガポールリミテッド

大和アメリカ Corporation

大和セキュリティーズアメリカ Inc.

他

##### 〈投資〉

大和証券SMBCプリンシパル・インベストメンツ㈱

大和SMBCキャピタル㈱

他

#### 〈グループサポート事業等〉

##### 〈リサーチ・システム〉

㈱大和総研ホールディングス

㈱大和総研

㈱大和総研ビジネス・イノベーション

他

##### 〈証券事務代行、店舗管理等〉

㈱大和証券ビジネスセンター

大和プロパティ㈱

他

## 経営方針

### (a) 会社の経営の基本方針

大和証券グループは、これまで築き上げてきた事業基盤を礎に、今後更なる成長ステージへと移行すべく、「お客様」・「株主」・「社員」・「社会」というステークホルダーとの信頼関係の一層の強化へ向け、取組んでいきます。そして、「ステークホルダーから信頼される日本を代表するエクセレントカンパニー」へ進化していきます。

### (b) 目標とする経営指標

当社グループは、平成23年度までの経営目標として以下を掲げております。

- (1) 連結経常利益 : 2,000億円以上
- (2) 連結ROE : 10%以上
- (3) 時価総額 : 国内ランキング40位以内
- (4) 生産性 : 業界No.1の生産性(1人当たり純営業収益・経常利益)

### (c) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成21年度から平成23年度までの3ヵ年計画であるグループ中期経営計画「Passion for the Best 2011」を策定しました。

「Passion for the Best 2011」では、ビジネスの原点であるお客様との信頼関係を強化するために、顧客ニーズや中長期的な環境変化を捉え、以下の3つの分野に注力することで「ビジネスモデルの再構築」を実行します。

1. 「貯蓄から投資へ」の潮流を推し進めるべく、リテールビジネスへ経営資源を投入することで、預り資産の拡大に注力します。
2. 投資家のリスク許容度の適正化や、産業構造の転換・事業再編の潮流を見据え、透明性の高い金融商品の提供や、企業の事業・財務戦略を強力にサポートすることで、サステナブルな投資銀行モデルを確立します。
3. アジア・新興国の相対的高成長を見据え、新興国関連の幅広い商品を提供する等、アジア・新興国関連のビジネスを拡大していきます。

また、「Passion for the Best 2011」では、グループ基本戦略と各事業部門の戦略を以下のとおり策定しています。

#### 【グループ基本戦略】

##### (1) 人事

『ビジネスモデルの再構築』を人事面からもバックアップするべく、戦略的人員配置を実現していきます。また、付加価値の高い教育研修を提供し、お客様からの信頼獲得に不断の努力を払う、真のプロフェッショナルを育成していきます。

ワーク・ライフ・バランスにおいては、社員一人ひとりがこれまで以上に仕事も生活も“全力”で取り組むことができるよう、社内制度を一層充実させていきます。

##### (2) 財務

各事業部門に対する資本配分の戦略的な見直しを行うとともに、優先順位を明確化した上で設備投資と経費を抑制・圧縮し、健全性・安定性の向上を目指します。

また、財務面でのグループ連携を強化するとともに、リスク管理の高度化や財務関連インフラの整備を通じて経営の機動力の向上を図っていきます。

##### (3) IT

グループのIT要員と機能を最適化するとともに、システム開発・運用における生産性を向上させることで、コストの圧縮と同時に、環境変化に対応した機動的なITサポート体制を実現します。

同時に、社員一人ひとりのITリテラシー向上をサポートし、業務の質と生産性を向上させていきます。

#### 【各事業部門の戦略】

##### (1) リテール部門

営業力の更なる充実に向けた組織改編・人員配置を実施するとともに、環境に応じた付加価値の高いコンサルティングの提供やオーダーメイド型プレミアムサービスの提供等、独自性豊かな商品・サービスを提供していきます。

(2) ホールセール部門

商品部門では、執行能力、デリバティブのポジション運営能力、リスク管理体制を強化し、国内外のお客様からの評価を向上させていきます。

投資銀行部門では、ソリューション力、オリジネーション力を向上させるとともに、日・米・欧・アジア4極のM&Aグローバル体制を整備することにより、ビジネスの拡大を図ります。

(3) 投資部門

自己ファンドの組成及び有力パートナーとの協働を進め、ファンド運営業務に移行し、収益構造の安定化を目指します。また、市場環境に沿った投資機会を捕捉し、収益確保のために既存投資の回収に注力します。

(4) アセット・マネジメント部門

大和証券投資信託委託は、運用力、商品開発力、顧客サポート力の強化を通じ、業界トップシェアの獲得を目指します。

大和住銀投信投資顧問は、運用力の向上や運用プロダクトの拡充、業務効率化の推進等により、資産残高の拡大を図ります。

(5) リサーチ・システム部門

大和総研は、アジアを中心に新興国市場に関するリサーチ体制を強化する等、IBビジネス支援を強化します。システム業務では、コスト効率の高い安定的なシステムサービスを提供していきます。

大和総研ビジネス・イノベーションは、事業規模の拡大・事業基盤の強化を通じて、業界最高のソリューションを提供することを目指します。

(d) 会社の対処すべき課題

世界的な景気の低迷や市況の悪化を受け、市場の金融仲介機能は未だ回復しておらず、投資家・発行体間の資金の流れも停滞しています。このようなときにこそ、大和証券グループならではの付加価値の高いソリューションを提供することで、お客様から絶大な信頼を獲得するとともに、金融・資本市場の正常化及び発展へ向け、貢献しなくてはなりません。

このような認識のもと、グループ中期経営計画「“Passion for the Best” 2011」の初年度にあたる平成21年度の各事業部門のアクションプランを以下のとおり策定いたしました。

(1) リテール部門

- ①営業体制・サポート体制の改編・整備による営業力の強化
- ②投信・年金保険・ラップに加え、エクイティ・国内債への注力によるコンサルティング力の向上
- ③ダイレクトにおける、アクティブな投資家に応えるサービスの拡充
- ④ITを駆使した事務の効率化

(2) ホールセール・投資部門

- ①商品・サービスの充実及びソリューション力の強化による顧客評価の向上
- ②グローバルベースでのポジション運営能力向上及びリスク管理体制の強化による収益の安定化
- ③アジアビジネス拡大に向けた取組みの継続
- ④M&Aグローバル体制の整備
- ⑤ファンド運営業務の本格化に向けた自己ファンド組成の推進

(3) アセット・マネジメント部門

(大和証券投資信託委託)

- ①海外リサーチの強化や収益獲得の多様化・高度化による、一層の運用力強化
- ②商品開発体制の強化による、新規大型ファンドの組成
- ③投資家との接点や販売会社に軸足を置いたマーケティングの強化

(大和住銀投信投資顧問)

- ①リサーチとの連携強化等による運用力の強化
- ②新規商品の開発による運用プロダクトの拡充
- ③顧客ニーズに基づく提案・販売支援・情報提供の強化による、年金受託残高や公募投信残高の拡大

(4) リサーチ・システム部門

- ①ブローカー評価・顧客評価の向上及びグループのアジアビジネス拡大の支援
- ②民営化案件への対応強化等を通じたIBビジネスの支援
- ③機動的かつ効率的なシステム開発・運用体制の強化
- ④システム機能の先導役として、グループのグローバル戦略及びコスト効率化に貢献

【連結財務諸表等】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	429,976	409,709
預託金	233,544	214,455
受取手形及び売掛金	13,580	11,146
有価証券	54,105	48,920
トレーディング商品	7,857,122	6,203,742
商品有価証券等	6,271,253	3,564,001
デリバティブ取引	1,585,868	2,639,740
約定見返勘定	219,314	143,309
営業投資有価証券	483,268	547,006
投資損失引当金	△11,536	△31,237
営業貸付金	75,421	69,592
仕掛品	1,602	897
信用取引資産	369,312	248,059
信用取引貸付金	192,000	79,094
信用取引借証券担保金	177,311	168,964
有価証券担保貸付金	6,206,327	5,413,525
借入有価証券担保金	6,206,125	5,413,525
現先取引貸付金	202	—
立替金	12,511	21,662
短期貸付金	148,991	1,869
未収収益	36,597	27,033
繰延税金資産	15,913	3,784
その他の流動資産	608,629	343,758
貸倒引当金	△1,384	△232
流動資産計	16,753,297	13,677,003
固定資産		
有形固定資産	153,392	150,201
建物	57,141	58,248
器具備品	33,573	29,276
土地	62,677	62,677
無形固定資産	101,879	110,828
ソフトウェア	56,798	93,413
借地権	5,498	5,501
その他	39,583	11,914
投資その他の資産	298,549	244,545
投資有価証券	215,611	167,883
長期貸付金	15,061	18,432
長期差入保証金	30,130	26,091
繰延税金資産	15,434	16,328
その他	24,579	22,904
貸倒引当金	△2,267	△7,094
固定資産計	553,821	505,576
資産合計	17,307,119	14,182,579

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	4,941	4,182
トレーディング商品	4,643,643	4,809,092
商品有価証券等	3,443,374	2,644,720
デリバティブ取引	1,200,269	2,164,372
信用取引負債	202,010	133,872
信用取引借入金	8,617	3,852
信用取引貸証券受入金	193,392	130,020
有価証券担保借入金	6,238,684	4,893,261
有価証券貸借取引受入金	5,535,106	4,228,519
現先取引借入金	703,577	664,742
預り金	134,361	138,669
受入保証金	101,149	339,891
短期借入金	2,362,803	936,149
コマーシャル・ペーパー	488,300	320,400
1年内償還予定の社債	130,613	11,632
未払法人税等	21,537	1,822
繰延税金負債	13	17,693
賞与引当金	17,325	12,527
本社移転関連費用引当金	4,129	—
その他の流動負債	571,406	78,555
流動負債計	14,920,920	11,697,751
<b>固定負債</b>		
社債	1,063,741	1,260,526
長期借入金	199,070	237,867
繰延税金負債	4,541	927
退職給付引当金	23,576	25,474
訴訟損失引当金	779	365
その他の固定負債	3,548	2,920
固定負債計	1,295,257	1,528,081
<b>特別法上の準備金</b>		
証券取引責任準備金	8,017	—
金融商品取引責任準備金	—	4,416
特別法上の準備金計	8,017	4,416
負債合計	16,224,195	13,230,249
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	178,324	178,324
資本剰余金	157,678	157,678
利益剰余金	527,579	421,819
自己株式	△61,701	△61,525
株主資本合計	801,880	696,296
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	24,470	51,751
繰延ヘッジ損益	800	498
為替換算調整勘定	△9,061	△28,274
評価・換算差額等合計	16,208	23,975
新株予約権	1,429	2,369
少数株主持分	263,404	229,688
純資産合計	1,082,923	952,329
負債・純資産合計	17,307,119	14,182,579

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益		
受入手数料	294,424	208,880
委託手数料	83,876	55,728
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	25,470	20,964
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	42,571	18,692
その他の受入手数料	142,506	113,495
トレーディング損益	103,361	40,921
営業投資有価証券関連損益	19,160	△79,477
金融収益	358,422	192,663
その他の売上高	50,052	50,948
営業収益計	825,422	413,936
金融費用	339,783	176,034
売上原価	38,147	38,357
純営業収益	447,491	199,544
販売費・一般管理費		
取引関係費	85,398	66,018
人件費	156,661	141,600
不動産関係費	38,759	43,704
事務費	29,877	30,157
減価償却費	28,046	35,590
租税公課	7,329	6,553
貸倒引当金繰入れ	3,522	5,558
その他	14,263	14,086
販売費・一般管理費計	363,858	343,270
営業利益又は営業損失(△)	83,632	△143,725
営業外収益		
受取利息	201	309
受取配当金	3,753	3,869
持分法による投資利益	1,738	—
その他	3,954	3,782
営業外収益計	9,647	7,961
営業外費用		
支払利息	79	612
為替差損	1,251	1,504
持分法による投資損失	—	1,106
その他	1,804	2,162
営業外費用計	3,135	5,386
経常利益又は経常損失(△)	90,143	△141,150

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	3,228	2,330
金融商品取引責任準備金戻入	—	3,600
その他	406	490
特別利益計	3,634	6,421
特別損失		
固定資産除売却損	1,415	1,430
投資有価証券売却損	205	59
貸付債権処分損	—	1,837
減損損失	537	451
投資有価証券評価損	7,888	24,559
関係会社株式評価損	375	252
証券取引責任準備金繰入れ	51	—
本社移転費用	1,354	—
その他	—	473
特別損失計	11,826	29,064
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	81,951	△163,793
法人税、住民税及び事業税	40,474	4,383
法人税等調整額	299	△22,556
法人税等合計	40,774	△18,173
少数株主損失(△)	△5,233	△60,580
当期純利益又は当期純損失(△)	46,411	△85,039

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	178,324	178,324
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	178,324	178,324
資本剰余金		
前期末残高	157,678	157,678
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	157,678	157,678
利益剰余金		
前期末残高	520,474	527,579
当期変動額		
剰余金の配当	△38,787	△20,194
当期純利益又は当期純損失(△)	46,411	△85,039
自己株式の処分	△346	△249
連結範囲の変動	△172	△276
当期変動額合計	7,104	△105,759
当期末残高	527,579	421,819
自己株式		
前期末残高	△11,628	△61,701
当期変動額		
自己株式の取得	△51,031	△452
自己株式の処分	958	627
当期変動額合計	△50,073	175
当期末残高	△61,701	△61,525
自己株式申込証拠金		
前期末残高	4	—
当期変動額		
その他	△4	—
当期変動額合計	△4	—
当期末残高	—	—
株主資本合計		
前期末残高	844,854	801,880
当期変動額		
剰余金の配当	△38,787	△20,194
当期純利益又は当期純損失(△)	46,411	△85,039
自己株式の取得	△51,031	△452
自己株式の処分	611	378
連結範囲の変動	△172	△276
その他	△4	—
当期変動額合計	△42,973	△105,584
当期末残高	801,880	696,296

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	75,657	24,470
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△51,187	27,281
当期変動額合計	△51,187	27,281
当期末残高	24,470	51,751
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	467	800
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	333	△301
当期変動額合計	333	△301
当期末残高	800	498
為替換算調整勘定		
前期末残高	8,546	△9,061
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,608	△19,212
当期変動額合計	△17,608	△19,212
当期末残高	△9,061	△28,274
評価・換算差額等合計		
前期末残高	84,671	16,208
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△68,462	7,766
当期変動額合計	△68,462	7,766
当期末残高	16,208	23,975
新株予約権		
前期末残高	610	1,429
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	818	939
当期変動額合計	818	939
当期末残高	1,429	2,369
少数株主持分		
前期末残高	293,088	263,404
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29,684	△33,715
当期変動額合計	△29,684	△33,715
当期末残高	263,404	229,688

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	81,951	△163,793
減価償却費	28,046	39,726
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	5,558
退職給付引当金の増減額(△は減少)	985	—
受取利息及び受取配当金	△358,657	△4,179
支払利息	339,604	612
持分法による投資損益(△は益)	△1,738	1,106
固定資産除売却損	1,415	—
固定資産除売却損益(△は益)	—	1,430
投資有価証券売却益	△3,228	—
投資有価証券売却損	205	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△2,270
減損損失	537	—
投資有価証券評価損	7,888	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	24,559
関係会社株式評価損	375	252
証券取引責任準備金繰入れ	51	—
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	—	△3,600
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	43,409	23,190
トレーディング商品の増減額	△2,561,538	1,871,841
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△76,272	70,732
営業貸付金の増減額(△は増加)	△44,083	△533
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	174,806	53,115
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	1,721,872	△569,791
短期貸付金の増減額(△は増加)	△35,064	112,056
預り金の増減額(△は減少)	△12,342	4,976
本社移転費用	1,354	—
その他	△65,325	83,419
小計	△755,747	1,548,409
利息及び配当金の受取額	362,175	4,202
利息の支払額	△342,670	△626
法人税等の支払額	△46,290	△32,597
営業活動によるキャッシュ・フロー	△782,533	1,519,387

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△120,181	△42,211
定期預金の払戻による収入	56,042	117,044
有価証券の取得による支出	△31,060	△16,380
有価証券の売却及び償還による収入	41,288	7,347
有形固定資産の取得による支出	△34,295	△14,900
有形固定資産の売却による収入	239	—
無形固定資産の取得による支出	△44,005	△36,173
投資有価証券の取得による支出	△45,511	△15,774
投資有価証券の売却及び償還による収入	11,459	9,107
関係会社株式の取得による支出	△10,158	—
関係会社株式の売却による収入	160	—
貸付けによる支出	△5,091	△8,146
貸付金の回収による収入	1,436	5,305
その他	△9,364	4,220
投資活動によるキャッシュ・フロー	△189,042	9,437
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	945,659	△1,559,873
長期借入れによる収入	48,150	60,600
長期借入金の返済による支出	△50,832	△17,975
社債の発行による収入	442,592	296,344
社債の償還による支出	△294,317	△218,238
配当金の支払額	△38,787	△20,194
少数株主への配当金の支払額	△10,894	—
自己株式の売却による収入	611	—
自己株式の取得による支出	△51,031	—
その他	△64	△100
財務活動によるキャッシュ・フロー	991,086	△1,459,438
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,582	△13,846
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,928	55,539
現金及び現金同等物の期首残高	352,779	359,851
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	655	—
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	488	209
現金及び現金同等物の期末残高	359,851	415,600

## [ 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況 ]

該当事項はありません。

## [ 連結財務諸表の作成について ]

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)並びに同規則第46条及び第68条の規定に基づき、当企業集団の主たる事業である有価証券関連業を営む会社の財務諸表に適用される「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業經理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

## [ 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ]

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 44社

主要な連結子会社名 大和証券株式会社

大和証券エスエムビーシー株式会社

大和証券投資信託委託株式会社

株式会社大和総研ホールディングス

株式会社大和総研

株式会社大和証券ビジネスセンター

大和プロパティ株式会社

大和SMBCキャピタル株式会社

株式会社大和総研ビジネス・イノベーション

大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社

大和アメリカCorporation

大和セキュリティーズ アメリカInc.

大和証券SMBCヨーロッパ リミテッド

大和証券SMBCアジア ホールディングB.V.

大和証券SMBC香港 リミテッド

大和証券SMBCシンガポール リミテッド

当連結会計年度において、連結財務諸表に及ぼす重要性が増したことにより1社、国内連結子会社が会社分割したことに伴い連結子会社が2社増加しております。また、清算等に伴い5社を連結の範囲から除外しております。

非連結子会社につきましては、総資産、営業収益(又は売上高)、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額が、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性はないことから、連結の範囲から除いております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 6社

主要な関連会社名 大和住銀投信投資顧問株式会社

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社につきましては、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等それぞれの合計額が、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性はないことから、持分法を適用していません。

持分法適用会社の決算日が連結決算日と異なる会社のうち、1社については連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、その他の会社については当該会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社については当該会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ①トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法

連結子会社におけるトレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については時価法で計上しております。

##### ②トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属さない有価証券等については以下のとおりであります。

###### ア. 売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっております。

###### イ. 満期保有目的債券

償却原価法によっております。

###### ウ. その他有価証券

時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法で計上しております。なお、投資事業有限責任組合等への出資については、当該組合等の財務諸表に基づいて、組合等の純資産を出資持分割合に応じて、営業投資有価証券または投資有価証券として計上しております（組合等の保有する有価証券の評価差額については、その持分相当額を全部純資産直入法により処理しております）。

なお、一部の連結子会社における一部の有価証券及び営業投資有価証券については、流動資産の部に計上しております。

##### ③その他のたな卸資産の評価基準及び評価方法

主として、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）で計上しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法によっております。なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

##### ②無形固定資産、投資その他の資産（リース資産を除く）

主として定額法によっております。なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

##### ③リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。

②投資損失引当金

一部の連結子会社において、連結決算日現在に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上、その損失見込額を計上しております。

③賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支払いに備えるため、各社所定の計算基準による支払見積額の当連結会計年度負担分を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社及び一部を除く国内連結子会社は社内規程に基づく当連結会計年度末における退職金要支給額を計上しております。これは、当該各社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためであります。その他一部の連結子会社については、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。また、年金受給権者のみを対象とする閉鎖型適格退職年金については、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

⑤訴訟損失引当金

証券取引に関する損害賠償請求訴訟等について、今後の損害賠償金の支払いに備えるため、経過状況等に基づく当連結会計年度末における支払見積額を計上しております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び当座預金、普通預金等随時引き出し可能な預金、取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する短期投資からなっております。

なお、上記以外の事項は、最近の有価証券報告書（平成20年6月23日提出）における記載から変更がないため開示を省略いたします。

**[ 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 ]**

1. 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）を適用しております。なお、この変更による損益に与える影響はありません。
2. 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号）を適用し、連結上必要な調整を行っております。なお、この変更による損益に与える影響はありません。
3. 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を適用しております。ただし、前連結会計年度末において、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っていた所有権移転外ファイナンス・リース取引は、引き続き同様の会計処理を行っております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

## [ 注記事項 ]

(連結貸借対照表関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	106,710 百万円	104,760 百万円
2. 保証債務	1,690 百万円	3,037 百万円
3. 短期借入金及び長期借入金には、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)第176条に定める下記の劣後特約付借入金が含まれております。		
	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
短期借入金	—	10,000 百万円
長期借入金	70,000 百万円	95,000 百万円
4. その他有価証券評価差額金には、「種類株式の貸借対照表価額に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第10号)に基づく種類株式に係る471億8百万円が含まれております。 主なものは三洋電機株式会社第1回A種優先株式及び第1回B種優先株式に関しての481億77百万円であります。		

## (連結株主資本等変動計算書関係)

## 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	内訳	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
		前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会計 年度末	
当社	2006年7月発行 新株予約権	298,000	—	5,000	293,000	399
	第3回新株予約権 (自己新株予約権)	2,539,000 (54,000)	— (23,000)	23,000 (—)	2,516,000 (77,000)	694 (—)
	2007年7月発行 新株予約権	306,000	—	—	306,000	401
	第4回新株予約権 (自己新株予約権)	2,548,000 (22,000)	— (26,000)	26,000 (—)	2,522,000 (48,000)	294 (—)
	2008年7月発行 新株予約権	—	350,000	—	350,000	340
	第5回新株予約権 (自己新株予約権)	— (—)	3,099,000 (16,000)	16,000 (—)	3,083,000 (16,000)	91 (—)
連結 子会社	2006年9月発行 新株予約権Ⅰ	3,100	—	—	3,100	12
	2006年9月発行 新株予約権Ⅱ	5,000	—	300	4,700	18
	2006年8月発行 新株予約権Ⅲ (自己新株予約権)	30,000 (4,300)	— (1,800)	1,800 (—)	28,200 (6,100)	46 (—)
	2007年9月発行 新株予約権Ⅰ	6,700	—	—	6,700	8
	2007年9月発行 新株予約権A	12,000	—	—	12,000	14
	2007年9月発行 新株予約権B (自己新株予約権)	34,800 (1,100)	— (2,100)	2,100 (—)	32,700 (3,200)	9 (—)
	2008年9月発行 新株予約権Ⅰ	—	14,400	—	14,400	13
	2008年9月発行 新株予約権A	—	21,200	—	21,200	20
2008年9月発行 新株予約権B (自己新株予約権)	— (—)	47,000 (1,800)	1,800 (—)	45,200 (1,800)	3 (—)	
合計						2,369

- (注) 1. 上記の新株予約権の目的となる株式は、すべて普通株式であります。
2. 上記の連結子会社は、大和SMBCKAPITAL株式会社であります。
3. 当社の発行した「第3回新株予約権」、「第4回新株予約権」、「第5回新株予約権」及び連結子会社の発行した「2006年8月発行新株予約権Ⅲ」、「2007年9月発行新株予約権B」、「2008年9月発行新株予約権B」は、権利行使期間の初日が到来していません。
4. 上記の連結子会社は、平成21年1月4日をもって1株を100株に分割しております。  
なお、株式数の記載については、前連結会計年度末に株式分割が実施されたものとみなしてあります。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金・預金勘定	429,976百万円	409,709百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 85,125百万円	△ 9,108百万円
預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金	15,000百万円	15,000百万円
現金及び現金同等物	359,851百万円	415,600百万円

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当企業集団は、①有価証券及びデリバティブ商品の売買等、②有価証券及びデリバティブ商品の売買等の委託の媒介、③有価証券の引受け及び売出し、④有価証券の募集及び売出しの取扱い、⑤有価証券の私募の取扱いなどの有価証券関連業を中心とする営業活動をグローバルに展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当企業集団の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一のセグメントに属しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

所在地別の純営業収益、販売費・一般管理費、営業利益は次のとおりであります。

(前連結会計年度)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
I 純営業収益及び営業損益							
純営業収益							
外部顧客からの純営業収益	406,519	10,195	13,448	17,327	447,491	—	447,491
セグメント間の内部純営業収益	△ 5,997	4,398	8,464	986	7,850	(7,850)	—
計	400,521	14,593	21,912	18,313	455,342	(7,850)	447,491
販売費・一般管理費	316,997	13,042	26,946	14,717	371,704	(7,845)	363,858
営業利益	83,523	1,550	△ 5,033	3,596	83,637	(5)	83,632
II 資産	14,307,374	2,990,597	1,260,014	80,659	18,638,646	(1,331,527)	17,307,119

(当連結会計年度)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
I 純営業収益及び営業損益							
純営業収益							
外部顧客からの純営業収益	156,644	19,673	13,600	9,625	199,544	—	199,544
セグメント間の内部純営業収益	649	1,232	6,008	2,190	10,081	(10,081)	—
計	157,294	20,905	19,609	11,816	209,626	(10,081)	199,544
販売費・一般管理費	301,255	13,740	24,713	13,700	353,410	(10,140)	343,270
営業利益	△ 143,960	7,165	△ 5,104	△ 1,883	△ 143,783	58	△ 143,725
II 資産	11,452,445	2,293,672	832,624	72,781	14,651,523	(468,943)	14,182,579

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米州……アメリカ

欧州……イギリス、ドイツ、スイス、フランス

アジア・オセアニア……香港、シンガポール

## 3. 海外売上高(純営業収益)

当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域からの純営業収益(連結会社間の内部純営業収益を除く)は次のとおりであります。

	(前連結会計年度)				(単位:百万円)
	米州	欧州	アジア・オセアニア	計	
I 海外売上高(純営業収益)	19,168	10,048	15,280	44,498	
II 連結純営業収益				447,491	
III 連結純営業収益に占める海外売上高の割合	4.3%	2.2%	3.4%	9.9%	

	(当連結会計年度)				(単位:百万円)
	米州	欧州	アジア・オセアニア	計	
I 海外売上高(純営業収益)	26,092	14,004	10,162	50,259	
II 連結純営業収益				199,544	
III 連結純営業収益に占める海外売上高の割合	13.1%	7.0%	5.1%	25.2%	

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域は、2. 所在地別セグメント情報と同様であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(百万円)	46,411	△85,039
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(百万円)	46,411	△85,039
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,377,430	1,346,321
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	2,287	—
(うち新株予約権(千株))	(2,287)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 新株予約権方式による ストック・オプション 潜在株式の数 第3回新株予約権 2,593千株 第4回新株予約権 2,570千株	潜在株式の種類 新株予約権方式による ストック・オプション 潜在株式の数 第1回新株予約権 4,500千株 第2回新株予約権 2,560千株 第3回新株予約権 2,593千株 第4回新株予約権 2,570千株 第5回新株予約権 3,099千株

(注) 1. ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

2. 当連結会計年度にかかる潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他の注記事項等)

「リース取引」、「関連当事者との取引」、「税効果会計」、「有価証券」、「デリバティブ取引」、「退職給付」及び「ストック・オプション等」に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

**(連結業績参考資料)**

## (1) 受入手数料の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度					
	エクイティ	フィックス・インカム (債券)	アセット・ マネジメント	インベストメント・ バンキング	その他	合計
委託手数料	82,487	925	463	—	—	83,876
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	—	—	—	25,470	—	25,470
(株券等)	( — )	( — )	( — )	( 14,581)	( — )	( 14,581)
(債券等)	( — )	( — )	( — )	( 10,370)	( — )	( 10,370)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	—	—	39,342	3,229	—	42,571
その他の受入手数料	2,105	1,207	96,570	18,851	23,771	142,506
合計	84,592	2,133	136,376	47,550	23,771	294,424

(単位：百万円)

	当連結会計年度					
	エクイティ	フィックス・インカム (債券)	アセット・ マネジメント	インベストメント・ バンキング	その他	合計
委託手数料	54,808	364	554	—	—	55,728
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	—	—	—	20,964	—	20,964
(株券等)	( — )	( — )	( — )	( 10,122)	( — )	( 10,122)
(債券等)	( — )	( — )	( — )	( 10,542)	( — )	( 10,542)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	—	—	17,967	724	—	18,692
その他の受入手数料	1,593	627	78,478	13,224	19,571	113,495
合計	56,401	991	97,001	34,914	19,571	208,880

(単位：%)

	対前年度増減率					
	エクイティ	フィックス・インカム (債券)	アセット・ マネジメント	インベストメント・ バンキング	その他	合計
委託手数料	△ 33.6	△ 60.6	19.7	—	—	△ 33.6
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	—	—	—	△ 17.7	—	△ 17.7
(株券等)	( — )	( — )	( — )	(△ 30.6)	( — )	(△ 30.6)
(債券等)	( — )	( — )	( — )	( 1.7)	( — )	( 1.7)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	—	—	△ 54.3	△ 77.6	—	△ 56.1
その他の受入手数料	△ 24.3	△ 48.1	△ 18.7	△ 29.8	△ 17.7	△ 20.4
合計	△ 33.3	△ 53.5	△ 28.9	△ 26.6	△ 17.7	△ 29.1

(注)「有価証券関連業経理の統一に関する規則」の一部改正に伴い、従来の「引受け・売出し手数料」は「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」と、「募集・売出しの取扱手数料」は「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」と勘定名をそれぞれ変更しております。

## (2) トレーディング損益の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (12ヶ月)	当連結会計年度 (12ヶ月)	対前年度増減率	
				%
株券等	11,020	△ 25,737		—
債券・為替等	92,341	66,658	△	27.8
(債券等)	( 76,961)	( 130,454)	(	69.5)
(為替等)	( 15,379)	(△ 63,796)	(	—)
合計	103,361	40,921	△	60.4

## (3) 連結損益計算書の四半期推移

(単位:百万円)

区分	平成20年3月期	平成21年3月期			
	第4四半期 〔 20. 1. 1 20. 3. 31 〕	第1四半期 〔 20. 4. 1 20. 6. 30 〕	第2四半期 〔 20. 7. 1 20. 9. 30 〕	第3四半期 〔 20. 10. 1 20. 12. 31 〕	第4四半期 〔 21. 1. 1 21. 3. 31 〕
営業収益					
受入手数料	67,383	61,792	54,045	49,383	43,658
委託手数料 (株券等)	16,207 ( 15,878)	17,149 ( 16,907)	13,299 ( 13,114)	14,320 ( 14,022)	10,959 ( 10,765)
(債券等)	( 202)	( 135)	( 103)	( 84)	( 40)
引受け・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の手数料	6,514	4,559	3,181	7,636	5,587
(株券等)	( 3,985)	( 1,297)	( 972)	( 5,648)	( 2,204)
(債券等)	( 2,378)	( 3,259)	( 2,150)	( 1,865)	( 3,267)
募集・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の取扱手数料	6,650	7,666	5,361	2,269	3,394
(受益証券)	( 5,919)	( 7,247)	( 5,195)	( 2,189)	( 3,335)
その他の受入手数料	38,011	32,417	32,202	25,157	23,718
トレーディング損益	△ 9,479	21,300	10,864	△ 22,849	31,606
(株券等トレーディング損益)	( △ 9,539)	( 21,033)	( △ 8,590)	( △ 48,076)	( 9,895)
(債券・為替等トレーディング損益)	( 59)	( 266)	( 19,454)	( 25,226)	( 21,710)
営業投資有価証券関連損益	4,131	△ 1,007	△ 15,206	△ 37,478	△ 25,785
金融収益	69,377	69,748	69,129	37,525	16,259
その他の売上高	12,855	13,541	12,726	11,983	12,696
営業収益計	144,268	165,376	131,559	38,564	78,436
金融費用	64,169	62,343	64,161	34,774	14,754
売上原価	9,668	10,006	9,301	9,372	9,677
純営業収益	70,431	93,026	58,096	△ 5,582	54,003
販売費・一般管理費					
取引関係費	21,592	18,013	17,842	15,380	14,782
人件費	32,464	37,120	35,605	35,331	33,542
不動産関係費	10,286	11,082	11,505	10,566	10,549
事務費	7,990	7,836	7,686	7,460	7,174
減価償却費	7,605	8,252	8,384	8,767	10,186
租税公課	1,693	1,816	1,505	1,657	1,575
貸倒引当金繰入れ	858	1,157	3,313	702	384
その他	3,798	3,167	3,449	3,741	3,728
販売費・一般管理費計	86,290	88,446	89,293	83,606	81,923
営業利益又は営業損失(△)	△ 15,858	4,580	△ 31,196	△ 89,189	△ 27,919
営業外収益	1,419	4,143	907	1,256	1,654
営業外費用	1,225	402	1,235	2,089	1,658
経常利益又は経常損失(△)	△ 15,664	8,321	△ 31,525	△ 90,022	△ 27,923
特別利益	1,481	462	1,829	644	3,485
特別損失	9,663	3,029	5,585	9,535	10,913
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	△ 23,847	5,754	△ 35,282	△ 98,913	△ 35,351
法人税、住民税及び事業税	1,885	4,830	5,623	△ 3,133	△ 2,938
法人税等調整額	△ 1,661	△ 1,011	△ 6,410	△ 9,877	△ 5,256
法人税等合計	223	3,819	△ 787	△ 13,010	△ 8,194
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△ 11,141	△ 3,950	△ 13,972	△ 32,863	△ 9,794
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△ 12,928	5,885	△ 20,522	△ 53,039	△ 17,363
純営業収益に含まれる金融収支	5,208	7,405	4,967	2,751	1,504

(注)「有価証券関連業経理の統一に関する規則」の一部改正に伴い、従来の「引受け・売出手数料」は「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」と、「募集・売出しの取扱手数料」は「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」と勘定名をそれぞれ変更しております。

【財務諸表等】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	147,868	117,597
有価証券	20,981	18,493
短期貸付金	110,826	88,058
未収入金	29,367	13,546
未収収益	1,339	1,873
繰延税金資産	267	102
その他の流動資産	2,617	8,324
流動資産計	313,268	247,995
固定資産		
有形固定資産	45,145	44,992
建物	545	524
器具備品	2,517	2,385
土地	42,082	42,082
無形固定資産	1,345	1,917
ソフトウェア	763	1,700
その他	581	217
投資その他の資産	948,067	937,939
投資有価証券	155,184	113,871
関係会社株式	620,880	605,403
長期貸付金	5,000	5,000
関係会社長期貸付金	146,875	194,526
長期差入保証金	9,029	8,214
その他	11,437	11,226
貸倒引当金	△339	△302
固定資産計	994,558	984,849
資産合計	1,307,826	1,232,844
負債の部		
流動負債		
短期借入金	137,395	88,500
1年内償還予定の社債	120,000	2,000
未払費用	2,018	1,802
有価証券担保借入金	54,965	44,375
未払法人税等	12,357	88
賞与引当金	459	134
その他の流動負債	2,864	4,134
流動負債計	330,059	141,034
固定負債		
社債	276,400	420,400
長期借入金	47,000	62,000
長期預り保証金	2,376	2,256
繰延税金負債	9,021	1,340
退職給付引当金	1,466	1,517
訴訟損失引当金	304	129
その他の固定負債	818	934
固定負債計	337,388	488,578
負債合計	667,448	629,613

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	178,324	178,324
資本剰余金		
資本準備金	157,678	157,678
資本剰余金合計	157,678	157,678
利益剰余金		
利益準備金	45,335	45,335
その他利益剰余金		
任意積立金	218,000	218,000
繰越利益剰余金	78,483	58,124
利益剰余金合計	341,818	321,459
自己株式	△61,701	△61,525
株主資本合計	616,120	595,937
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,230	4,513
繰延ヘッジ損益	685	559
評価・換算差額等合計	22,916	5,072
新株予約権	1,341	2,221
純資産合計	640,378	603,231
負債・純資産合計	1,307,826	1,232,844

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	51,585	44,377
関係会社貸付金利息	4,717	5,413
その他	2,241	1,309
営業収益計	58,544	51,100
営業費用		
販売費・一般管理費		
取引関係費	2,266	1,432
人件費	3,885	3,427
不動産関係費	888	1,524
事務費	1,106	1,144
減価償却費	865	509
租税公課	664	684
その他	1,355	1,836
販売費・一般管理費計	11,032	10,560
金融費用	5,790	7,529
営業費用合計	16,822	18,090
営業利益	41,721	33,010
営業外収益		
受取利息	215	308
受取配当金	2,192	2,863
その他	244	584
営業外収益計	2,651	3,756
営業外費用		
社債発行費	510	731
有価証券運用損	888	492
投資事業組合運用損	198	305
その他	167	531
営業外費用計	1,764	2,061
経常利益	42,608	34,704
特別利益		
投資有価証券売却益	1,278	1,763
その他	—	109
特別利益計	1,278	1,872
特別損失		
固定資産除売却損	384	54
投資有価証券売却損	152	269
投資有価証券評価損	7,745	23,442
関係会社株式評価損	—	20,020
本社移転費用	364	—
その他	—	254
特別損失計	8,646	44,041
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	35,240	△7,463
法人税、住民税及び事業税	△2,735	△7,626
法人税等調整額	△1,013	77
法人税等合計	△3,748	△7,548
当期純利益	38,989	85

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	178,324	178,324
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	178,324	178,324
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	157,678	157,678
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	157,678	157,678
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	45,335	45,335
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	45,335	45,335
その他利益剰余金		
任意積立金		
前期末残高	218,000	218,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	218,000	218,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	78,627	78,483
当期変動額		
剰余金の配当	△38,787	△20,194
当期純利益	38,989	85
自己株式の処分	△346	△249
当期変動額合計	△144	△20,359
当期末残高	78,483	58,124
自己株式		
前期末残高	△11,627	△61,701
当期変動額		
自己株式の取得	△51,031	△452
自己株式の処分	958	627
当期変動額合計	△50,073	175
当期末残高	△61,701	△61,525

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式申込証拠金		
前期末残高	4	—
当期変動額		
その他	△4	—
当期変動額合計	△4	—
当期末残高	—	—
株主資本合計		
前期末残高	666,343	616,120
当期変動額		
剰余金の配当	△38,787	△20,194
当期純利益	38,989	85
自己株式の取得	△51,031	△452
自己株式の処分	611	378
その他	△4	—
当期変動額合計	△50,222	△20,183
当期末残高	616,120	595,937
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	56,740	22,230
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△34,509	△17,717
当期変動額合計	△34,509	△17,717
当期末残高	22,230	4,513
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	421	685
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	263	△126
当期変動額合計	263	△126
当期末残高	685	559
新株予約権		
前期末残高	567	1,341
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	774	879
当期変動額合計	774	879
当期末残高	1,341	2,221

**[ 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況 ]**

該当事項はありません。

**その他**

**[ 役員の異動 ]**

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

平成21年3月3日に開示しております。